



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社
コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 庄司 宇秀
(氏名) 永戸 正規

TEL 03-3278-3892

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,361	10.1	961	29.6	567	45.1	421	△0.3
25年3月期	19,394	△7.5	742	△52.2	390	△67.1	422	△69.5

(注) 包括利益 26年3月期 548百万円 (△13.1%) 25年3月期 631百万円 (△52.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.31	—	5.5	1.9	4.5
25年3月期	5.33	—	5.9	1.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 6百万円 25年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	30,769	7,778	25.0	96.85
25年3月期	30,403	7,585	24.7	94.54

(参考) 自己資本 26年3月期 7,679百万円 25年3月期 7,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,949	△629	△948	4,473
25年3月期	1,121	△493	△1,680	4,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	5.0	350	△12.5	150	△41.6	130	△44.0	1.64
通期	22,500	5.3	1,000	4.1	600	5.8	500	18.8	6.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	79,442,038 株	25年3月期	79,442,038 株
② 期末自己株式数	26年3月期	146,759 株	25年3月期	142,226 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	79,298,307 株	25年3月期	79,300,740 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,511	9.5	914	44.4	580	62.6	465	15.7
25年3月期	16,910	△7.5	633	△54.5	356	△67.0	402	△70.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	5.87	—
25年3月期	5.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	28,949	26.6	7,707	26.6	7,707	26.6	97.19	
25年3月期	28,641	25.4	7,276	25.4	7,276	25.4	91.76	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,707百万円 25年3月期 7,276百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギー価格の上昇などの企業コストが増加しておりますが、金融政策効果による円安進行で輸出産業を中心に企業収益の改善が進み、緩やかな景気の回復局面が続きました。

このような環境のなかで、当社グループでは、中期経営計画の2年目を迎え、引続き「安定した収益力」と「財務健全化の達成」を基本方針として、基盤事業となる既存商品の拡販や営業力の強化、海外マーケットへの取組強化、成長ビジネスへの注力などにより収益力の向上をはかり、また、設備投資の慎重な検討や経費支出の抑制などによりキャッシュ・フローの改善や財務体質の強化をはかってまいりました。

しかしながら、主要顧客である国内半導体関連業界は、需要回復の足取りが重く、また、輸入に依存している主要原材料が為替の影響を大きく受け、高コストとなるなど、当社グループを取り巻く環境は、依然楽観を許さない状況が続きました。

この結果、当連結会計年度は、売上高は213億61百万円と前期比10.1%の増収となりました。営業利益は、9億61百万円と前期比29.6%の増益となり、経常利益は5億67百万円と前期比45.1%の増益となりました。純利益は減損損失の計上もあり、4億21百万円と前期比0.3%の減益となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

②事業別の概況

化成事業

リン酸などの燐系製品につきましては、一般品及び二次塩類等の出荷数量が回復傾向にあり、期央以降にかけて価格改定が進んだことから、増収となりました。また、電子工業用高純度品も、輸出を中心に回復基調が出てきたことから増収となりました。

水処理用などの凝集剤は、官庁向けは横ばいに推移しましたが、民間向けが数量増となったことから若干の増収となりました。

コンデンサー向け原料は、前年並みで推移しました。また、消臭剤は、衣類向けを中心とした数量の回復が進み大幅な増収となりました。

これらを併せた結果、売上高は138億36百万円(前期比11.7%増収)、セグメント利益は、6億61百万円(前期比16.6%増益)となりました。

機械事業

破砕関連機械につきましては、単体機械の販売は震災関連需要の一巡により大幅に減少しましたが、経済対策による公共事業が拡大基調となっていることや、砕石などの関連業界の稼働率が徐々に上向いており、部品販売が期を通じて堅調に推移したことなどから増収となりました。また、鋳鋼品につきましても、売り上げが順調に推移し増収となりました。

下水道関連の掘進機は、レンタル分野が若干減収となりましたが、本体販売が円安を背景とした輸出の好調により増収となりました。また、精密機械加工については、液晶装置向けなどの低迷が続き減収となりました。

これらを併せた結果、売上高は46億95百万円(前期比9.9%増収)、セグメント利益は、4億37百万円(前期比46.5%増益)となりました。

電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、国内の主要ユーザーの事業撤退により極めて厳しい環境で推移しました。ガリウムについては販売価格の低迷があったものの、LED向けを中心に販売数量が伸び増収となりましたが、インジウムにつきましては、大幅な減収となりました。赤燐につきましては、販売価格が低下しましたが出荷数量は堅調に推移し、売り上げはほぼ横ばいの結果となりました。

これらを併せた結果、売上高は16億92百万円(前期比6.2%増収)、セグメント利益は、1億57百万円(前期比3.4%減益)となりました。

その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、エネルギーコストのアップがあったものの、増収となりました。不動産の賃貸は、ほぼ横ばいで推移しました。

この結果、売上高は11億37百万円(前期比0.5%減収)、セグメント利益は、6億88百万円(前期比3.1%増益)となりました。

③次期の見通し

次期の経済見通しは、米国経済が緩やかな回復に向かい、欧州経済も持ち直しの動きが見られる一方で、中国や新興国経済は減速していくものと思われます。また、日本経済は消費税増税の影響は懸念されますが、金融、財政政策により、堅調に推移するものと思われます。

このような状況の中、化成事業においては、原材料価格の上昇等に対して、継続的なコストダウンを図るとともに、半導体向け高純度リン酸他の販売増加を見込んでおり、増収増益を予想しております。電子材料事業においては、化合物半導体の需要が減退していること、商品市況の底這いが続いていることから、高純度無機素材の収益は厳しい状況となっていますが、原価低減策を講じるにより利益を確保できると予想しております。機械事業においては、下水道関連の掘進機が、海外向けの販売でやや減少するものと予想しております。また、破碎関連機械は、公共事業関連の販売が堅調に推移するものと予想しております。

このような見通しを踏まえ、当社グループの売上高225億円、営業利益10億円、経常利益6億円、また当期純利益5億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて7億17百万円増加し、148億65百万円となりました。この主な増減理由としては、受取手形及び売掛金の増加4億71百万円、現金及び預金の増加4億55百万円があった一方、たな卸資産が1億60百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億51百万円減少し、159億3百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産が2億99百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億72百万円増加し、229億90百万円となりました。この主な増減理由としては、「退職給付に関する会計基準」等の適用による退職給付に係る負債の増加23億78百万円、支払手形及び買掛金の増加3億3百万円があった一方、退職給付引当金の減少17億44百万円、短期借入金及び長期借入金を合わせた減少8億36百万円などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億93百万円増加し、77億78百万円となりました。この主な増減理由としては、当期純利益4億21百万円の計上による増加、為替換算調整勘定の増加1億48百万円があった一方、会計基準の変更に伴い退職給付に係る調整累計額をマイナスで3億54百万円計上したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は307億69百万円となり、自己資本比率は25.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億55百万円増加し、44億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億49百万円（前期比8億27百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億2百万円（前期比56百万円増加）、減価償却費10億60百万円（前期比71百万円減少）及び仕入債務が2億96百万円増加（前期は4億66百万円減少）したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億29百万円（前期比1億36百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億21百万円（前期比95百万円増加）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億48百万円（前期比7億31百万円減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入28億円（前期比1億50百万円減少）、及び長期借入金の返済による支出33億97百万円（前期比5億32百万円減少）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	16.8	21.7	24.7	25.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	31.5	33.6	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.2	6.3	14.7	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	7.4	3.2	5.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

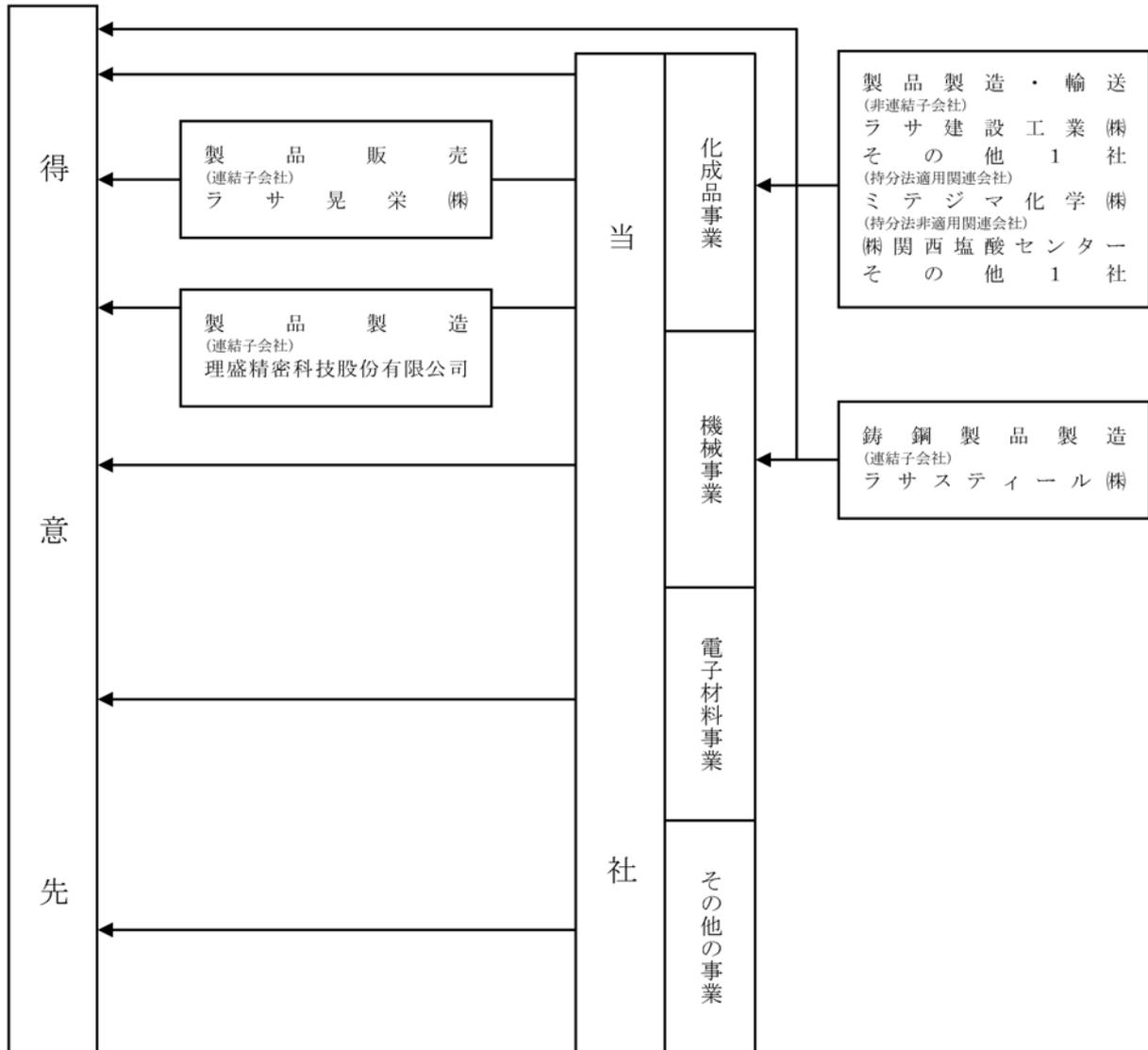
当社の利益分配につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

配当につきましては、前期に引き続き事業損益は黒字を維持したものの、繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと考えております。当社といたしましては、出来るだけ早期に繰越利益剰余金の欠損を解消し配当可能な状況とするように努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社5社および関連会社3社で構成されております。このうち連結対象会社は3社で、持分法適用会社は1社であります。

化成品事業	リン酸・リン酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破碎関連機械、粉砕機、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の賃貸



(注) 当連結会計年度より、従来「その他」に含めておりました精密機械加工及び特殊スクリーンの事業を、会社組織の変更に伴い、「機械事業」に報告セグメントを変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼と誠実を大切にし、ものづくりを通じて新たな価値の創造と豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもと、創業以来手がけた数多くの事業経験を財産としつつ、時代の流れとともに変化する事業環境へ、常に前向きでしなやかな対応を心掛け、先見性と進取の気質を持った活力ある企業体としての発展を目指しております。また、企業の社会的責任を認識し、株主をはじめとする全てのステークホルダーに喜んでいただける会社として成長していきたいと考えております。

(2) 中期的な会社の経営戦略

当社は、上記の基本方針をベースにした製品戦略として、特に「電子産業分野」、「ファインケミカル分野」、「リサイクル分野」をターゲットとした商品展開を志向しております。

これらの三分野は、それぞれが重なり合っている展開していることもありますが、「電子産業分野」の製品といたしましては、電子工業向け高純度リン酸、高純度無機素材をはじめとする製品群を扱っております。「ファインケミカル分野」の製品といたしましては、コンデンサー向けや、各種レンズなどガラス向けの機能材料を手がけております。「リサイクル分野」は、電子工業向けエッチング液の回収・再生、機械事業のリサイクルプラザ向け再資源化機器、その他事業の石油精製用触媒の再生などを事業化しております。

また、当社は、事業基盤の再構築・強化を図るため、平成25年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、選択と集中により「安定した収益力」と「財務健全化の達成」の両立を目指す事を基本方針として、繰越利益剰余金の欠損を早期に解消する事などの課題に取り組んでおります。

①「コアビジネスの強化・領域拡大」

基盤事業となる既存商品の拡販、各事業部門の営業力の強化とコスト削減、製品ごとの事業採算性の管理強化により、安定収益の確保と最大化をはかってまいります。

②「グローバルビジネスの強化」

販売・仕入ともに海外マーケットへの取組みを強化するとともに、海外からの原料の安定確保により、収益力の向上をはかってまいります。

③「成長ビジネスへの注力」

成長が期待できる既存商品のユーザー拡大と高付加価値化を図るとともに、製品開発と営業との連携強化により、成長事業の拡大と新製品の早期市場投入をはかってまいります。

④「財務体質の強化」

設備投資に対する収益性・投下資金回収の慎重な検討や経費支出の抑制を、当面の間継続することにより、キャッシュ・フローの改善と財務体質の強化をはかってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、今後、エネルギー価格の上昇や、消費増税に伴う需要の反動減など懸念要素が見込まれるなか、業績の向上・収益の確保による繰越利益剰余金の欠損の早期解消を目指し以下の諸施策を講じてまいります。

事業別には、以下の対応を行ってまいります。

①化成品事業

- ・受注拡大による工場稼働率の向上
- ・燐系製品の海外市場開拓
- ・台湾子会社との協調体制の拡大による高純度燐酸のシェアの拡大
- ・消臭剤の用途拡大による拡販

②機械事業

- ・震災復興関連事業への深耕
- ・微粉体関連機械の用途拡大による拡販
- ・海外販売網の強化による輸出の拡大
- ・精密機械加工の新分野への展開

③電子材料事業

- ・仕掛品ならびに製品の在庫圧縮
- ・海外ユーザーへの販路の拡大
- ・商品の高付加価値化による収益の向上
- ・放射性ヨウ素吸着剤の市場参入

④その他事業

- ・石油精製用触媒再生事業における多様化するユーザーニーズへの早期対応と新規顧客の獲得
- ・不動産事業における資産の有効活用の推進

⑤研究開発分野

- ・既存商品の付加価値の向上と、用途・使用領域の拡大
- ・リサイクル製品の拡充

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,018	4,473
受取手形及び売掛金	6,383	6,854
商品及び製品	1,478	1,333
仕掛品	930	871
原材料及び貯蔵品	810	853
繰延税金資産	197	187
その他	346	309
貸倒引当金	△16	△19
流動資産合計	14,147	14,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,782	15,096
減価償却累計額	△9,266	△9,690
建物及び構築物 (純額)	5,515	5,405
機械装置及び運搬具	17,629	18,213
減価償却累計額	△15,782	△16,365
機械装置及び運搬具 (純額)	1,846	1,847
工具、器具及び備品	1,517	1,578
減価償却累計額	△1,233	△1,256
工具、器具及び備品 (純額)	283	322
土地	5,155	5,155
リース資産	70	70
減価償却累計額	△28	△35
リース資産 (純額)	42	35
建設仮勘定	414	192
有形固定資産合計	13,258	12,959
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	35	31
無形固定資産合計	954	951
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307	1,278
繰延税金資産	148	145
その他	642	617
貸倒引当金	△56	△47
投資その他の資産合計	2,042	1,993
固定資産合計	16,255	15,903
資産合計	30,403	30,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,098	3,401
短期借入金	11,258	10,444
未払法人税等	74	60
賞与引当金	137	166
その他	1,263	1,448
流動負債合計	15,832	15,523
固定負債		
長期借入金	4,529	4,506
退職給付引当金	1,744	-
退職給付に係る負債	-	2,378
その他	711	582
固定負債合計	6,985	7,467
負債合計	22,817	22,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	△827	△406
自己株式	△34	△35
株主資本合計	7,580	8,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23	△49
繰延ヘッジ損益	4	△1
為替換算調整勘定	△64	84
退職給付に係る調整累計額	-	△354
その他の包括利益累計額合計	△83	△321
少数株主持分	87	98
純資産合計	7,585	7,778
負債純資産合計	30,403	30,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,394	21,361
売上原価	14,763	16,441
売上総利益	4,631	4,919
販売費及び一般管理費	3,889	3,957
営業利益	742	961
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	25	16
受取地代家賃	42	40
違約金収入	-	58
助成金収入	42	22
その他	86	74
営業外収益合計	200	215
営業外費用		
支払利息	357	340
休止鉱山鉱害対策費用	95	96
その他	99	173
営業外費用合計	552	610
経常利益	390	567
特別利益		
受取和解金	58	-
特別利益合計	58	-
特別損失		
減損損失	3	65
特別損失合計	3	65
税金等調整前当期純利益	445	502
法人税、住民税及び事業税	81	86
法人税等調整額	△54	19
法人税等合計	27	105
少数株主損益調整前当期純利益	418	396
少数株主損失(△)	△4	△24
当期純利益	422	421

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	418	396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△26
繰延ヘッジ損益	4	△5
為替換算調整勘定	90	184
その他の包括利益合計	212	152
包括利益	631	548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	617	537
少数株主に係る包括利益	13	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	△1,250	△34	7,158
当期変動額				
当期純利益		422		422
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	422	△0	422
当期末残高	8,443	△827	△34	7,580

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△140	-	△137	-	△278	74	6,954
当期変動額							
当期純利益							422
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	4	73	-	194	13	208
当期変動額合計	117	4	73	-	194	13	631
当期末残高	△23	4	△64	-	△83	87	7,585

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,443	△827	△34	7,580
当期変動額				
当期純利益		421		421
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分		△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	421	△0	420
当期末残高	8,443	△406	△35	8,000

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23	4	△64	-	△83	87	7,585
当期変動額							
当期純利益							421
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△5	148	△354	△238	11	△227
当期変動額合計	△26	△5	148	△354	△238	11	193
当期末残高	△49	△1	84	△354	△321	98	7,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	445	502
減価償却費	1,132	1,060
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	127	△1,744
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,024
受取利息及び受取配当金	△29	△19
支払利息	357	340
受取和解金	△58	-
減損損失	3	65
売上債権の増減額 (△は増加)	83	△415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1	202
その他の資産の増減額 (△は増加)	19	17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△466	296
その他の負債の増減額 (△は減少)	△92	38
その他	△67	9
小計	1,453	2,377
利息及び配当金の受取額	29	19
利息の支払額	△354	△348
法人税等の支払額	△71	△101
法人税等の還付額	5	2
和解金の受取額	58	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121	1,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△526	△621
その他	32	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493	△629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△689	△335
長期借入れによる収入	2,950	2,800
長期借入金の返済による支出	△3,929	△3,397
その他	△11	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,680	△948
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△981	455
現金及び現金同等物の期首残高	4,999	4,018
現金及び現金同等物の期末残高	4,018	4,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名 ラサ晃栄(株)、ラサスティール(株)及び理盛精密科技股份有限公司

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は、ラサ建設工業(株)であります。

なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社はミテジマ化学(株)であります。また、持分法を適用している非連結子会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(ラサ建設工業(株)他)及び関連会社(株関西塩酸センター他)はそれぞれ、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、理盛精密科技股份有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、上記会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ…時価法

ハ. たな卸資産

(a) 製品・仕掛品…移動平均法による原価法(ただし、機械事業に関するものは主として個別原価法。なお貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(b) 原材料・貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、当社の宮古工場触媒再生設備等(建物を除く)及び一部の連結子会社は定率法であります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～45年

機械装置及び運搬具 6～12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 会計基準変更時差異、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準

(b) その他の工事
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

借入金の金利について金利スワップを、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引について為替予約を実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理をしております。また為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理をしております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段> <ヘッジ対象>

金利スワップ… 借入金

為替予約…………… 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また為替予約については振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,378百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が354百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等の生産事業からなっております。「機械事業」は、掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品、精密機械加工等の生産事業からなっております。「電子材料事業」は、高純度無機素材等の生産事業からなっております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含めておりました精密機械加工の事業を、会社組織の変更に伴い、「機械事業」に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 <変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の情報を記載>

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,386	4,272	1,593	18,252	1,142	19,394	—	19,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	—	—	13	26	39	△39	—
計	12,399	4,272	1,593	18,265	1,168	19,434	△39	19,394
セグメント利益	566	298	162	1,028	667	1,696	△953	742
セグメント資産	11,497	3,468	3,141	18,107	5,754	23,862	6,540	30,403
その他の項目								
減価償却費	589	182	79	852	239	1,091	40	1,132
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	304	49	51	404	92	497	10	507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△953百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△958百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,540百万円には、セグメント間消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,569百万円等が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、主に本社管理部門の工具器具備品の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,836	4,695	1,692	20,223	1,137	21,361	—	21,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	9	25	36	62	△62	—
計	13,852	4,695	1,701	20,249	1,173	21,423	△62	21,361
セグメント利益	661	437	157	1,255	688	1,944	△982	961
セグメント資産	11,529	3,460	3,090	18,079	5,857	23,937	6,831	30,769
その他の項目								
減価償却費	534	176	79	790	236	1,026	33	1,060
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	230	56					39	640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△982百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△983百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,831百万円には、セグメント間消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,854百万円等が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、主に研究開発部門の機械装置の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
17,096	2,191	106	19,394

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
18,275	2,738	347	21,361

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品事業	機械事業	電子材料事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	3	3

(注) 全社・消去の金額は、すべて全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品事業	機械事業	電子材料事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	65	—	—	—	65

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	94円54銭	96円85銭
1株当たり当期純利益金額	5円33銭	5円31銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	422	421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	422	421
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,301	79,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,360	3,993
受取手形	2,091	2,136
売掛金	3,694	4,050
商品及び製品	1,212	1,056
仕掛品	866	800
原材料及び貯蔵品	615	655
前払費用	100	110
繰延税金資産	185	173
関係会社短期貸付金	1,177	1,104
その他	367	310
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	13,655	14,373
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,377	4,220
構築物(純額)	563	500
機械及び装置(純額)	1,487	1,195
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	252	262
土地	4,727	4,727
リース資産(純額)	34	27
建設仮勘定	56	191
有形固定資産合計	11,499	11,125
無形固定資産		
借地権	919	919
ソフトウェア	4	5
リース資産	11	8
その他	12	11
無形固定資産合計	947	945

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029	1,002
関係会社株式	834	824
従業員に対する長期貸付金	50	40
関係会社長期貸付金	9	9
繰延税金資産	114	133
その他	539	540
貸倒引当金	△40	△46
投資その他の資産合計	2,538	2,505
固定資産合計	14,985	14,576
資産合計	28,641	28,949
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,418	1,380
買掛金	1,584	2,073
短期借入金	6,700	6,400
1年内返済予定の長期借入金	3,397	2,823
リース債務	9	8
未払金	365	384
未払費用	77	62
未払法人税等	61	54
前受金	29	196
預り金	144	133
従業員預り金	366	351
賞与引当金	119	148
その他	183	187
流動負債合計	14,458	14,205
固定負債		
長期借入金	4,529	4,506
リース債務	37	28
退職給付引当金	1,671	1,953
その他	668	548
固定負債合計	6,906	7,037
負債合計	21,365	21,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,110	△645
利益剰余金合計	△1,110	△645
自己株式	△34	△35
株主資本合計	7,297	7,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26	△53
繰延ヘッジ損益	4	△1
評価・換算差額等合計	△21	△55
純資産合計	7,276	7,707
負債純資産合計	28,641	28,949

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,910	18,511
売上原価	12,924	14,185
売上総利益	3,985	4,325
販売費及び一般管理費	3,352	3,410
営業利益	633	914
営業外収益		
受取利息	25	29
受取配当金	35	25
受取地代家賃	41	40
違約金収入	-	58
その他	127	75
営業外収益合計	230	229
営業外費用		
支払利息	334	315
休止鉱山鉱害対策費用	96	96
その他	77	152
営業外費用合計	507	564
経常利益	356	580
特別利益		
受取和解金	58	-
特別利益合計	58	-
特別損失		
減損損失	3	65
特別損失合計	3	65
税引前当期純利益	411	514
法人税、住民税及び事業税	51	54
法人税等調整額	△42	△4
法人税等合計	9	49
当期純利益	402	465

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,443	△1,512	△1,512	△34	6,895
当期変動額					
当期純利益		402	402		402
自己株式の取得			-	△0	△0
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	402	402	△0	402
当期末残高	8,443	△1,110	△1,110	△34	7,297

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△142	-	△142	6,753
当期変動額				
当期純利益				402
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	116	4	121	121
当期変動額合計	116	4	121	523
当期末残高	△26	4	△21	7,276

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	8,443	△1,110	△1,110	△34	7,297
当期変動額					
当期純利益		465	465		465
自己株式の取得			-	△0	△0
自己株式の処分		△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	465	465	△0	464
当期末残高	8,443	△645	△645	△35	7,762

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△26	4	△21	7,276
当期変動額				
当期純利益				465
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△5	△33	△33
当期変動額合計	△27	△5	△33	430
当期末残高	△53	△1	△55	7,707

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動（平成26年6月27日付予定）

該当事項はありません。

②その他役員の変動（平成26年6月27日付予定）

1) 新任取締役候補

取締役 山下 雅之（現 社外監査役、独立役員）

（注）新任取締役候補 山下雅之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。なお、同氏は引き続き、有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員となる予定です。

2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

3) 新任監査役候補

該当事項はありません。

4) 退任予定監査役

監査役 山下 雅之

5) 補欠監査役候補

梶村 政博（現 三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社常勤監査役）

以 上